



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トランスジェニック
コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 坂本 珠美

TEL 096-375-7660

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	509	△15.7	△133	—	△144	—	△215	—
22年3月期	603	85.9	△385	—	△389	—	△579	—

(注) 包括利益 23年3月期 △214百万円 (—%) 22年3月期 △625百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1,878.15	—	△10.9	△6.5	△26.2
22年3月期	△5,309.27	—	△32.1	△19.3	△63.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,608	2,450	93.5	18,820.93
22年3月期	1,804	1,531	84.1	13,909.06

(参考) 自己資本 23年3月期 2,438百万円 22年3月期 1,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△183	696	1,075	1,993
22年3月期	△308	△728	△36	446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	309	53.9	△22	—	△22	—	△24	—	△188.98
通期	705	38.6	14	—	15	—	10	—	80.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	129,575 株	22年3月期	109,075 株
② 期末自己株式数	23年3月期	14 株	22年3月期	14 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	114,727 株	22年3月期	109,061 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	438	31.2	△141	—	△136	—	△249	—
22年3月期	333	14.2	△309	—	△288	—	△537	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2,176.04	—
22年3月期	△4,931.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,601	2,447	93.7	18,825.77
22年3月期	1,685	1,602	94.5	14,600.42

(参考) 自己資本 23年3月期 2,439百万円 22年3月期 1,592百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	289	69.8	△22	—	△24	—	△188.12
通期	665	52.0	15	—	10	—	84.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における創薬支援事業市場は、主たる顧客である国立大学・公的研究機関の研究分野・研究内容のテーマ絞り込みや行政の科学技術関連予算の見直しによる研究費抑制の影響から、高度な技術をより低価格で求められる厳しい状況にありました。また、製薬企業にとっても、医療費抑制による医療用医薬品市場の伸び率鈍化など、厳しい経営環境が継続し、創薬支援型企業向け予算もより選別化が進んでおります。

このような状況の下、当社グループは営業力強化に注力し売上高を伸ばし、研究開発部門及び管理部門の業務効率化により損益を大きく改善いたしました。研究開発につきましては、2010年12月に熊本大学と「ヒト化マウスの開発」に関する共同研究契約を締結し、将来の事業化を目指しております。知的財産戦略につきましては、「トップマウス技術」に関する特許が日本・中国・香港にて成立いたしました。また、「尿サンプルによる癌診断の測定系」に関する特許が米国にて成立し、「GANP[®]マウス技術」に関する特許も日本にて成立いたしました。これらの知的財産をもとに、国内外の複数の企業とライセンス契約を締結することができました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は509,100千円（前年同期603,985千円）、営業損失は133,161千円（前年同期385,201千円）、経常損失は144,288千円（前年同期389,603千円）と業績を改善することができました。しかしながら、連結子会社である株式会社プライミュンにかかるのれんの一括償却額165,604千円を特別損失として計上し、当期純損失は215,474千円（前年同期579,034千円）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業別セグメントを変更しているため、前年同期の数値は、変更後のセグメント区分により作成し直したものであります。

i 遺伝子破壊マウス事業

遺伝子情報売上(TG Resource Bank[®])やDNA解析等の新規サービスが順調に推移し、売上高は306,519千円（前年同期232,487千円）となりました。しかしながら、遺伝子破壊マウス作製受託事業の生産効率化が当初計画より遅れたことから、営業利益は54,956千円（前年同期51,076千円）となりました。

ii 抗体事業

受託サービスの受注が当初計画を下回ったものの、抗体製品販売は好調であったことから、売上高は77,750千円（前年同期55,807千円）となりました。また、新抗体製品の開発戦略において、自社開発から共同研究へシフトし、開発活動の効率化に努めた結果、営業利益は6,291千円（前年同期は営業損失95,747千円）となりました。

iii 試薬販売事業

輸入試薬販売およびサイトカイン販売が好調であったことから、売上高124,830千円（前年同期94,439千円）、営業利益22,855千円（前年同期は営業損失2,743千円）となりました。

② 次期の見通し

遺伝子破壊マウス事業につきましては、TG Resource Bank[®]のネットワーク強化及び受託サービスの品質向上に努め収益増加を図ります。また、事業ボリューム拡大に向けた設備投資を計画しております。

抗体事業につきましては、診断薬開発にかかるライセンス収益を実現するために、国内外の企業や公的研究機関との業務提携や共同研究を積極的に進めていきます。また、尿中がんマーカーや唾液がんマーカーに続く、新規バイオマーカーを探索してまいります。

試薬販売事業につきましては、輸入抗体製品、サイトカイン等の研究用試薬の新製品の拡充および大口顧客獲得に向け営業強化、収益力向上を図ってまいります。

当社グループは、これら各事業における利益率向上、事業および開発テーマの選択と集中による効率的な経営資源の投入、さらに当社が保有する知的財産や技術情報のライセンス事業の展開により収益拡大と業績の改善を図ります。

以上により、平成24年3月期の見通しにつきましては、売上高705百万円(当期比38.6%増)、営業利益14百万円(当期は営業損失133百万円)、経常利益15百万円(当期は経常損失144百万円)、当期純利益10百万円(当期は当期純損失215百万円)となり、増収増益の見込みであります。

また、当社の研究開発における成果が得られた際、あるいは業績に与える事象が生じた際には、情報開示を行います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社は、当連結会計年度において、新株予約権の行使による株式の発行により1,065,110千円の資金を調達いたしました。

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産2,221,852千円（前連結会計年度末比1,027,737千円増加）、固定資産387,117千円（同223,344千円減少）、総資産合計2,608,969千円（同804,392千円増加）となりました。

負債につきましては、流動負債137,598千円（同20,735千円減少）、固定負債20,673千円（同94,528千円減少）となりました。

純資産につきましては、純資産合計2,450,697千円（同919,656千円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、連結除外に伴う減少額42,560千円を調整した結果、前連結会計年度末に比べ1,546,768千円増加し、1,993,125千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは△183,366千円（前年同期は△308,670千円）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失207,091千円、投資有価証券売却益106,250千円、のれん償却額176,584千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金運用を目的とした信託受益権の満期償還による収入600,000千円、投資有価証券の売却による収入106,250千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは696,743千円（前年同期は△728,157千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株予約権の行使による株式の発行による収入1,065,110千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,075,952千円（前年同期は△36,300千円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	94.1	94.1	93.8	84.1	93.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.5	64.9	63.5	91.2	378.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成23年3月期においても配当可能利益は計上されておらず、設立以来、無配当であります。当面は、早期の黒字化に取り組み、累積損失の解消を図っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 各事業のリスク

i 遺伝子破壊マウス事業

当社グループは独自技術である遺伝子トラップマウス作製技術により作製した遺伝子破壊マウス750系統および遺伝子破壊ES細胞2,000系統の情報を保有し、当社ホームページ上の『TG Resource Bank®』として公開し、系統ごとに使用権を供与しています。しかし、遺伝子分野の研究においては、日進月歩で技術革新が進んでいることから、今後においても、当社グループの有する『TG Resource Bank®』の情報の優位性が維持できる保証はありません。

また、当社グループは遺伝子破壊マウス作製受託が収益の柱となっておりますが、技術が一般に浸透するに従って市場拡大の鈍化による売上の伸び悩み、また競合他社との価格競争による利益率の低下が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

そのほか、創薬支援ツールを提供すべく、海外企業の代理店業務に積極的に取り組んでおります。海外企業は、特に米国の企業が大半を占めるため、企業のM&Aや日本における販売体制の改編等により、当社の国内事業権利に影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii 抗体事業

当社抗体事業の柱となるGANP®マウス技術は、高親和性で特異性の高い抗体を作製することができます。しかしながら、技術革新により、さらに有用性の高い技術が出現する可能性は否定できず、その場合は競合他社に対する技術的優位性を喪失する可能性があります。

iii 試薬事業

抗体をはじめとする研究用試薬市場は、研究の多様化に対応して製品ラインアップの充実が求められます。当社グループが提供する製品が何らかの要因で販売中止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が販売する研究用試薬には、「毒物及び劇物取締法」の規制を受けているものがあります。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、対応による経費が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

② 組織体制について

i 特定人物への依存について

当社取締役である山村研一は、国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センター教授でもあり、当社グループの遺伝子破壊マウス事業の根幹となる「可変型遺伝子トラップ法」を開発した人物であります。同氏は、当社グループの研究開発活動において重要な位置付けを有しているほか、同氏が有する人脈の活用、同氏が当社事業に関与していることによる対外的な信用力など、事業遂行上において、影響力が大きなものとなっております。従って、何らかの理由により同氏による当社業務への関与が困難となった場合、当社グループの研究開発活動や事業戦略に重大な影響を与える可能性があります。

ii 小規模組織であることについて

当社グループの従業員数は、平成23年3月末日現在30名と小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、限りある人的資源に依存しております。このため、急激な事業拡大を図り、人員増加が進んだ場合、または、規模縮小等に伴い、当該人的資源の流出が生じた場合等には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

iii 人員の確保について

当社グループは、技術革新及び技術の進展が速いバイオ・テクノロジー分野に属しており、専門的知識及び技術を有した人材の獲得及び養成を図ることが重要であると認識しております。しかし、人員の確保ならびに養成が当社グループの計画通りに進まなかった場合には、事業の制約要因となる可能性があります。

③ 公的研究機関及び大学等との関係について

当社グループは新たな技術導入及び移転を目的として、公的研究機関や熊本大学などの大学と共同研究を実施しております。企業と公的研究機関等との関係は、法令などの改正や組織改正に影響を受ける可能性があり、共同研究の方向性や権利関係の変更を余儀なくされる場合は、当社の事業戦略や業績に影響を与える場合があります。

④ 知的財産権について

i 「可変型遺伝子トラップ法」の特許技術について

当社グループの主要な製品である遺伝子破壊マウス、破壊遺伝子の配列情報、さらには遺伝子機能に関する情報は、当社グループの基幹技術である「可変型遺伝子トラップ法」に基づき作製・研究されております。同技術に関する基本特許は、「トラップベクター法及びこれを用いた遺伝子トラップ法」という発明名称で、国際出願を経て下表のとおり世界各国に出願し、一部の国においては既に成立しております。国際予備審査により新規性及び進歩性が認められていますが、これはすべての国において特許として成立することを直接保証するものではありません。平成23年3月末日現在において、本特許の成立に障害となるような先行技術は発見されておませんが、トラップベクター法を利用した手法は多数の特許出願がなされているため、今後とも障害が発生しないという保証はありません。

当社グループの特許については、一部の国において成立しているものの、その他の国において成立しない場合、または他の第三者による「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許が成立した場合においては、当社グループの当該技術使用の差し止め、ロイヤリティ支払いまたは損害賠償等の請求が生じる可能性も否定できず、これらの状況が生じた場合は、当事業に重大な影響を与える可能性があります。

(2011年5月10日現在)

出願国	出願日 (各国移行日)	状況
日本	2001年2月	2011年2月成立 (第4664554)
米国	2002年1月	2007年12月成立 (US7312075)
ヨーロッパ 8ヶ国	2002年1月	2010年3月成立 (EP1201759)
オーストラリア	2002年2月	2005年4月成立 (AU778719)
中国	2002年3月	2010年6月成立 (ZL0081290.5)
香港	2003年2月	2010年12月成立 (1048830B)

(注) ヨーロッパ8カ国の内訳は、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、オランダ、フィンランド、スウェーデンであります。

また、「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許技術については、発明人である当社取締役山村研一に対して研究目的での使用を許諾しております。

ii 新規の遺伝子配列及び遺伝子機能特許について

当社グループは「可変型遺伝子トラップ法」を用いて発見した新規遺伝子の配列及びその機能について、原則として契約先企業と共同で特許出願を行う予定であります。特許出願によって当社グループの権利を確実に保全できる保証はありません。遺伝子関連技術の特許については、個別の遺伝子特許が及ぶ権利範囲が非常に不明確であり、複雑な法律上及び事実認定上の問題等が存在しております。当社グループはでき得る限りの対策を講じておりますが、日本及びその他の国の特許法の違い、あるいは、その解釈の違いにより、競合他社、大学あるいはその他の組織が、当社に対して補償等を行うことなく技術を使用し、医薬品等の開発及び販売を行うことができる可能性があります。

iii 知的財産権に関する訴訟及びクレーム等について

平成23年3月末日現在において、当社グループ事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生した事実はありません。当社グループは、こうした問題を未然に防止するため、新たな事業展開を行う場合、特許事務所に特許調査を実施しており、他社が保有する特許等への抵触により、事業に重大な支障を及ぼす可能性は低いものと認識しております。

⑤ 研究開発および事業環境について

i 技術革新について

遺伝子関連業界においては、日進月歩で技術開発が進められております。従って、当社グループが当該技術の特許権により保護したとしても、より優れた作製法が発明された場合には、技術が淘汰される可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの事業戦略や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii バイオマーカー創出研究について

当社グループは、外部研究機関との共同研究の中から積極的にバイオマーカー創出に取り組んでおります。有用なバイオマーカーが創出できなかった場合、ライセンスアウト先確保ができなかった場合や想定していたライセンス条件が獲得できなかった場合は、当社の事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。また、現在診断薬メーカーにて開発が進んでおります尿中がんマーカーが、開発遅延や中止等に至った場合は、マイルストーン契約金やロイヤリティーが得られず、当社の業績に影響を与える場合があります。

iii 実験動物関連事業について

遺伝子破壊マウス事業をはじめとする実験動物関連サービスにおいては、動物愛護の観点などから、欧米特に欧州では実験動物使用禁止の規制導入が検討されています。日本においても導入された場合は、実験動物市場は閉塞し、業績に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、当社及び業務委託先において、遺伝子破壊マウスの作製および付随する業務を行っております。これらマウスに関連する施設等においては、感染症対策について徹底した検疫システムを導入しております。しかしながら、予期せぬ事態により感染症が発生等した場合には、一時的な生産体制の停止や供給の遅れが想定され、当社グループの事業戦略や業績等に重大な影響が生じる可能性があります。また、事故や災害等による被害が生じた場合についても同様のリスクを有しております。

iv 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制には、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」及び経済産業省が告示する「組換えDNA技術工業化指針」があります。これらの法律及び指針には、DNAを生物に導入する際の設備や取扱いが定められており、当社グループは、当該法規制を遵守し事業を推進しております。なお、遺伝子関連産業の拡大等に伴い、当該規制が強化されまたは新たな規制が導入された場合等においては、当社グループ事業は影響を受ける可能性があります。

抗体事業に関しては、当社グループが開発及び販売する抗体試薬は、薬事法に定める医薬品に該当しないことから、同法の適用及び規制を受けておりません。

⑥ 今後の事業展開について

当社グループは、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を基幹事業として展開しております。

以下において、当社グループが展開する各市場の動向に関する当社グループの認識を記載します。バイオ・ゲノム関連業界は確立されたものではなく、その動向について不明確かつ不確実なものも多く、客観的な情報が乏しい現状にあります。従って、以下の記載についても、当社グループの予測の域を出るものではなく、必ずしも当社グループの予測どおりに進展する保証はありません。

i ゲノム研究関連市場

ゲノム研究は、個々の遺伝子の機能やその相互の関係を明らかにするための研究開発です。

当社グループ事業は、この遺伝子の機能解析を行うツールとして遺伝子破壊マウスや抗体を供給するものであります。従って、当該研究分野は、引き続き製薬企業、大学や公的研究機関等を中心に進展するものと予想しております。しかしながら、製薬企業にとっては医療費抑制により医療用医薬品市場の伸び率鈍化、および大型医薬品の特許切れ（2010年問題）による厳しい経営環境、大学および公的研究機関にとっては科学技術関連予算の圧縮政策による研究費抑制と、直接的間接的に当社事業領域の市場環境は厳しくなっており、当社の事業戦略や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

ii 治療薬（ゲノム創薬）市場

近年ゲノム研究が進み、大手製薬企業が中心となり、ゲノム情報を基にした治療薬等開発が進んでおり、当社グループが行う遺伝子破壊マウスの作製から得られる遺伝子機能情報の重要性は高まっているものと認識しております。

当社グループは、今後も当該需要が拡大していくという前提で事業計画を策定しておりますが、当社グループの想定通りに拡大しなかった場合は、当社グループの事業戦略や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する志気を一層高めることを目的として、取締役及び従業員等を対象としたストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成23年3月31日現在、当社発行済株式総数129,575株に対して、ストック・オプションによる潜在株式数は1,715株であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスといった、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため当該重要事象を解消するため、当連結会計年度におきましても、前期に引き続き収益構造の改善、研究開発テーマの絞込み等を実施した結果、営業損失は133,161千円と前年同期に比べ65.4%縮小することができました。

今後も、収益基盤の強化および積極的ライセンス活動の展開により、業績の改善を図ります。資金につきましても、第三者割当新株予約権の行使等により資金調達を行った結果、当連結会計年度末時点での現金及び預金と有価証券の合計額は1,993,125千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社トランスジェニック）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、遺伝子破壊マウスの作製・販売、抗体製品の製造・販売、研究用試薬の仕入・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 遺伝子破壊マウス事業

主要な製品及びサービスは、TG Resource Bank®、遺伝子破壊マウス作製受託、マウス表現型解析、疾患モデルマウスであり、当社が開発・作製・販売しております。

(2) 抗体事業

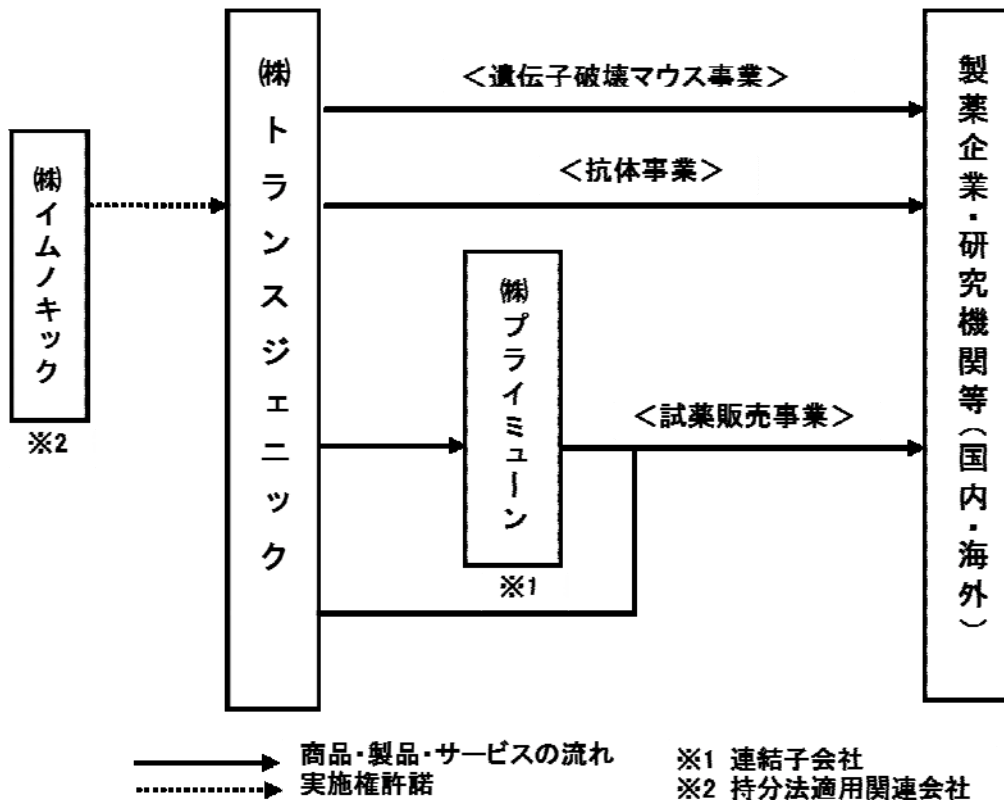
主要な製品及びサービスは、抗体製品、抗体作製受託、GANP®マウス技術（高親和性抗体作製技術）に関する使用権許諾、新規バイオマーカーであり、当社が開発・作製・販売しております。

(3) 試薬事業

主要な製品は、輸入抗体製品販売、がん免疫細胞療法の研究用試薬IL-2、IL-4、GM-CSFであり、子会社(株)プライミュンが仕入・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.transgenic.co.jp/jp/ir/data/pdf/20070515.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 今後の事業展開について

i 遺伝子破壊マウス事業について

当事業の収益力向上のためには、当社が可変型遺伝子トラップ法により作製した遺伝子破壊マウス及びES細胞のライブラリー「TG Resource Bank®」の利便性を上げ、ユーザーである国内外の研究者と当社のネットワークを強化することが必要であると認識しております。さらに、2010年12月に熊本大学と締結した「ヒト化マウスの開発」に関する共同研究を進め、汎用性の高い新しい治療法の開発を可能とする病態モデルの確立を目指します。また、製薬メーカーや研究機関の研究者の要望に応じた受託サービスについては、事業ボリューム拡大に向け設備投資を計画しております。

そのほか、当社グループが持つ営業ネットワークを活用し、ヒト組織マイクロアレイ製品（Tristar社、米国）、約900系統のノックアウトマウス（Deltagen社、米国）および遺伝子改変ラット（Transposagen社、米国）といった創薬支援ツールを提供すべく海外企業の代理店業務にも積極的に取り組んでおります。

ii 抗体事業

診断薬開発にかかるライセンス収益を実現するために、国内外の企業や公的研究機関との業務提携や共同研究を積極的に進めることが重要であると考えております。また、尿中がんマーカーや臓がんマーカーに続く、バイオマーカーの探索に取り組んでおります。

iii 試薬事業

研究用試薬販売（輸入抗体製品、サイトカイン）の取扱品目数の拡大を図ります。

② 知的財産戦略について

当社は、研究機関との共同研究の中で得られたシーズを付加価値の高い技術や知的財産に育て、これらを製薬企業や診断薬企業へライセンス許諾しております。当社特許の事業への貢献度は高く、保有特許の極めて高い実施率を保っております。今後、有益な特許のライセンスイン、さらなる積極的なライセンスアウトを通じて早期収益化を図ります。また、事業の優位性を図るべく、将来のマーケティングを見据えた特許網の構築、より価値のある製品をカバーする特許とすべく、中長期的な知財戦略を実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,357	593,125
受取手形及び売掛金	85,395	180,217
有価証券	600,000	1,400,000
商品及び製品	11,017	12,011
仕掛品	10,629	4,723
原材料及び貯蔵品	11,308	23,764
その他	19,885	8,333
貸倒引当金	△478	△325
流動資産合計	1,194,115	2,221,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	468,457	452,145
減価償却累計額	△133,859	△141,728
建物及び構築物（純額）	334,597	310,417
機械装置及び運搬具	79,728	67,541
減価償却累計額	△74,384	△67,541
機械装置及び運搬具（純額）	5,343	—
工具、器具及び備品	263,015	183,725
減価償却累計額	△257,813	△183,725
工具、器具及び備品（純額）	5,201	—
土地	※2 7,600	—
有形固定資産合計	352,742	310,417
無形固定資産		
のれん	176,584	—
ソフトウェア	—	883
その他	2,800	—
無形固定資産合計	179,384	883
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 22,698	※1 28,261
長期貸付金	31,631	13,573
その他	30,955	33,981
貸倒引当金	△6,950	—
投資その他の資産合計	78,334	75,816
固定資産合計	610,461	387,117
資産合計	1,804,576	2,608,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,465	54,481
1年内返済予定の長期借入金	※2 35,892	—
未払金	44,892	31,686
未払法人税等	12,222	11,485
賞与引当金	6,373	6,861
受注損失引当金	3,827	6,761
その他	37,660	26,321
流動負債合計	158,333	137,598
固定負債		
長期借入金	※2 103,782	—
繰延税金負債	486	4,689
資産除去債務	—	15,768
長期リース資産減損勘定	2,782	214
その他	8,150	—
固定負債合計	115,202	20,673
負債合計	273,535	158,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,855,225	5,404,211
資本剰余金	—	546,691
利益剰余金	△3,337,224	△3,512,101
自己株式	△1,782	△1,782
株主資本合計	1,516,218	2,437,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	1,440
その他の包括利益累計額合計	717	1,440
新株予約権	10,537	8,348
少数株主持分	3,567	3,890
純資産合計	1,531,040	2,450,697
負債純資産合計	1,804,576	2,608,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	603,985	509,100
売上原価	※1 373,210	※1 271,666
売上総利益	230,775	237,433
販売費及び一般管理費	※2, ※3 615,977	※2, ※3 370,595
営業損失 (△)	△385,201	△133,161
営業外収益		
受取利息	5,009	2,304
受取配当金	67	103
為替差益	378	610
補助金収入	1,950	—
保険解約返戻金	5,197	—
その他	5,097	1,907
営業外収益合計	17,699	4,927
営業外費用		
支払利息	1,747	—
株式交付費	—	6,860
新株予約権発行費	—	8,518
投資事業組合運用損	2,886	46
持分法による投資損失	16,973	624
その他	493	4
営業外費用合計	22,101	16,053
経常損失 (△)	△389,603	△144,288
特別利益		
新株予約権戻入益	11,164	—
投資有価証券売却益	—	106,250
特別利益合計	11,164	106,250
特別損失		
固定資産売却損	※4 746	—
減損損失	※5 242,223	—
のれん償却額	—	※6 165,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,448
特別損失合計	242,970	169,052
税金等調整前当期純損失 (△)	△621,409	△207,091
法人税、住民税及び事業税	4,928	3,369
法人税等調整額	—	4,689
法人税等合計	4,928	8,059
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△215,150
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△47,303	323
当期純損失 (△)	△579,034	△215,474

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△215,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	722
その他の包括利益合計	—	※2 722
包括利益	—	※1 △214,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△214,751
少数株主に係る包括利益	—	323

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,855,225		4,855,225
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		—		548,986
当期変動額合計		—		548,986
当期末残高		4,855,225		5,404,211
資本剰余金				
前期末残高		—		—
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		—		546,691
当期変動額合計		—		546,691
当期末残高		—		546,691
利益剰余金				
前期末残高		△2,758,189		△3,337,224
当期変動額				
当期純損失(△)		△579,034		△215,474
連結範囲の変動		—		40,596
当期変動額合計		△579,034		△174,877
当期末残高		△3,337,224		△3,512,101
自己株式				
前期末残高		△1,782		△1,782
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△1,782		△1,782
株主資本合計				
前期末残高		2,095,253		1,516,218
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		—		1,095,677
当期純損失(△)		△579,034		△215,474
連結範囲の変動		—		40,596
当期変動額合計		△579,034		920,799
当期末残高		1,516,218		2,437,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	722
当期変動額合計	717	722
当期末残高	717	1,440
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	722
当期変動額合計	717	722
当期末残高	717	1,440
新株予約権		
前期末残高	17,387	10,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,849	△2,189
当期変動額合計	△6,849	△2,189
当期末残高	10,537	8,348
少数株主持分		
前期末残高	2,285	3,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,281	323
当期変動額合計	1,281	323
当期末残高	3,567	3,890
純資産合計		
前期末残高	2,114,926	1,531,040
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,095,677
当期純損失（△）	△579,034	△215,474
連結範囲の変動	—	40,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,850	△1,142
当期変動額合計	△583,885	919,656
当期末残高	1,531,040	2,450,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△621,409	△207,091
減価償却費	28,866	19,282
減損損失	242,223	—
のれん償却額	19,603	176,584
株式報酬費用	4,314	2,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,999	203
受取利息及び受取配当金	△5,076	△2,408
支払利息	1,747	—
持分法による投資損益 (△は益)	16,973	624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,448
保険解約損益 (△は益)	△5,197	—
株式交付費	—	6,860
新株予約権発行費	—	8,518
固定資産売却損益 (△は益)	746	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△106,250
新株予約権戻入益	△11,164	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16,770	△130,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,036	△12,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,543	48,989
未払金の増減額 (△は減少)	△21,686	7,152
その他の資産の増減額 (△は増加)	28,456	4,734
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,553	△1,747
小計	△307,770	△181,943
利息及び配当金の受取額	6,241	2,291
利息の支払額	△1,664	—
法人税等の支払額	△5,476	△3,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,670	△183,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有価証券の取得による支出	△1,300,000	△900,000
有価証券の償還による収入	700,000	1,500,000
関係会社株式の取得による支出	△153,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,668	—
有形固定資産の売却による収入	1,020	498
無形固定資産の取得による支出	△2,800	△1,000
投資有価証券の取得による支出	—	△6,000
投資有価証券の売却による収入	—	106,250
貸付けによる支出	△180	—
貸付金の回収による収入	1,287	1,096
保険積立金の解約による収入	14,022	—
敷金の差入による支出	—	△6,491
敷金の回収による収入	3,033	1,972
その他	127	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,157	696,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,642	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,065,110
新株予約権の発行による収入	—	10,841
その他	△2,658	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,300	1,075,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,073,129	1,589,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,300	446,357
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	141,185	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△42,560
現金及び現金同等物の期末残高	※ 446,357	※ 1,993,125

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱プライムユーン ㈱果実堂 ㈱果実堂ファーム すべての子会社を連結しております。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社となった㈱果実堂は、当社が同社の支配権を獲得したことにより、同社の子会社である㈱果実堂ファームとともに、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、みなし取得日を平成21年6月30日としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱プライムユーン すべての子会社を連結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、㈱果実堂との支配関係を解消したことにより、同社の子会社である㈱果実堂ファームとともに、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 ㈱イムノキック ㈱夢実堂 なお、第1四半期連結会計期間より、㈱果実堂の株式を新たに取得したため、同社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、上記1.(1)に記載のとおり、㈱果実堂が連結子会社となったことに伴い、同社の関連会社である㈱夢実堂を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社㈱おおいた果実堂は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全社としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名 ㈱イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、上記1.(1)連結の範囲に関する事項に記載のとおり、㈱果実堂を連結の範囲から除外したことに伴い、同社の関連会社である㈱夢実堂を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>—</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>商品及び製品 先入先出法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 (附属設備を除く) については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>商品及び製品 先入先出法 仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 (附属設備を除く) については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していたため、各連結会計年度に属する額を流動負債の「その他(未払費用)」として計上していましたが、当連結会計年度から、賞与の支給方針の変更により、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しなくなったため、支給見込額のうち、当連結会計年度に属する額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株予約権発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 受注損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間の 定額法により償却を行っております。
	—	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び取得日から3ヶ月以内に償還期限 が到来する短期投資からなっておりま す。
	(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定 額法により償却を行っております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到 来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ712千円増加し、税金等調整前当期純損失は4,160千円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受注損失引当金」は、498千円であります。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 860千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 235千円
※2 担保に供している資産 土地 7,600千円 上記物件は、1年内返済予定の長期借入金10,520千円、長期借入金28,930千円の担保に供しております。	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,083千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,687千円									
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 48,124千円 給与及び手当 122,487千円 研究開発費 143,287千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 35,058千円 給与及び手当 77,792千円 研究開発費 55,947千円									
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は143,287千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 55,672千円 外注費 10,619千円 消耗品費 39,519千円 減価償却費 8,108千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は55,947千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 18,990千円 外注費 692千円 消耗品費 6,295千円 減価償却費 3,011千円									
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 746千円	—									
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産	—									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ㈱果実堂 熊本県阿蘇郡西原村 ㈱果実堂ファーム 熊本県上益城郡益城町 </td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td> ㈱果実堂ファーム 熊本県玉名郡和水町 </td> <td>賃貸用資産</td> <td> 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 </td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	㈱果実堂 熊本県阿蘇郡西原村 ㈱果実堂ファーム 熊本県上益城郡益城町	—	のれん	㈱果実堂ファーム 熊本県玉名郡和水町	賃貸用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	
場所	用途	種類								
㈱果実堂 熊本県阿蘇郡西原村 ㈱果実堂ファーム 熊本県上益城郡益城町	—	のれん								
㈱果実堂ファーム 熊本県玉名郡和水町	賃貸用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社の連結子会社である(株)果実堂に関し、平成22年5月10日付で当社の取締役が同社の取締役を辞任したことに伴い、同社の子会社である(株)果実堂ファームを含め、同社グループに対する実質的な支配関係が解消することとなりました。これにより、果実堂株式の取得時において、同社の純資産価額を大きく上回る将来キャッシュ・フロー見積額を基礎として算定していたのれんの超過収益力が失われることになると判断し、食品事業に係るのれん未償却残高を減損損失として認識しております。</p> <p>また、(株)果実堂ファームの賃貸用資産について、収益性の悪化により帳簿価額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">221,342千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,223千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたって、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを見積りによって零と算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	17,484千円	機械装置及び運搬具	2,763千円	工具、器具及び備品	632千円	のれん	221,342千円		242,223千円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※6 のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成10年5月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、個別財務諸表上の関係会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。</p>
建物及び構築物	17,484千円										
機械装置及び運搬具	2,763千円										
工具、器具及び備品	632千円										
のれん	221,342千円										
	242,223千円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△578,316千円
少数株主に係る包括利益	△47,303
計	△625,619

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	717千円
計	717

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,075	—	—	109,075
合計	109,075	—	—	109,075
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	10,537
合計		—	—	—	—	—	10,537

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,075	20,500	—	129,575
合計	109,075	20,500	—	129,575
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加20,500株は、新株予約権の権利行使(旧商法に基づき付与された新株引受権の権利行使を含む。)による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権(注)	普通株式	—	20,000	20,000	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,348
合計		—	—	—	—	—	8,348

(注) 第2回新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であります。また当連結会計年度増加は新株予約権の発行であり、減少は行使によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 456,357千円	現金及び預金勘定 593,125千円
有価証券勘定 600,000千円	有価証券勘定 1,400,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円	現金及び現金同等物 <u>1,993,125千円</u>
投資期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 600,000千円	
現金及び現金同等物 <u>446,357千円</u>	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	試薬販売 事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	190,326	51,353	92,058	221,251	48,996	603,985	—	603,985
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	190,326	51,353	92,058	221,251	48,996	603,985	—	603,985
営業費用	154,229	150,925	86,671	283,268	38,323	713,418	275,769	989,187
営業利益又は 営業損失(△)	36,096	△99,571	5,386	△62,017	10,673	△109,432	△275,769	△385,201
2 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	147,668	113,522	215,782	148,340	19,661	644,975	1,159,601	1,804,576
減価償却費	7,826	6,196	978	7,995	652	23,649	5,217	28,866
減損損失	—	—	—	242,223	—	242,223	—	242,223
資本的支出	—	—	—	235,515	—	235,515	—	235,515

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
試薬販売事業	試薬の仕入、販売
食品事業	ベビーリーフ・ドレッシング等の製造及び販売
その他事業	前臨床薬物評価試験受託、ヒト組織マイクロアレイ製品販売、生殖工学技術研修等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	275,769	当社グループの管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,159,601	当社グループにおける運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間末日より(株)果実堂及び同社子会社である(株)果実堂ファームを連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「食品事業」を設定しております。なお、みなし取得日は平成21年6月30日であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遺伝子破壊マウス事業」、「抗体事業」及び「試薬販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「遺伝子破壊マウス事業」は、TG Resource Bank[®]等の遺伝子情報の使用権許諾や遺伝子破壊マウス作製受託を行っております。「抗体事業」は、抗体製品販売、抗体作製受託、GANP[®]マウスのライセンスアウト、診断薬に向けた腫瘍マーカーの開発を行っております。「試薬販売事業」は、ライフサイエンス研究支援のための研究用試薬の仕入・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	遺伝子破壊 マウス事業	抗体事業	試薬販売 事業	食品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	232,487	55,807	94,439	221,251	603,985	—	603,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	232,487	55,807	94,439	221,251	603,985	—	603,985
セグメント利益 又は損失(△)	51,076	△95,747	△2,743	△62,017	△109,432	△275,769	△385,201
セグメント資産	162,200	116,152	218,282	148,340	644,975	1,159,601	1,804,576
その他の項目							
減価償却費	8,478	6,196	978	7,995	23,649	5,217	28,866
のれんの償却額	—	—	10,979	8,623	19,603	—	19,603
減損損失	—	—	—	242,223	242,223	—	242,223
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	235,515	235,515	—	235,515

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	遺伝子破壊 マウス事業	抗体事業	試薬販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	306,519	77,750	124,830	509,100	—	509,100
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	306,519	77,750	124,830	509,100	—	509,100
セグメント利益 又は損失(△)	54,956	6,291	22,855	84,104	△217,266	△133,161
セグメント資産	308,173	92,280	59,524	459,978	2,148,990	2,608,969
その他の項目						
減価償却費	9,860	3,615	986	14,461	4,820	19,282
のれんの償却額	—	—	10,979	10,979	—	10,979
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	—	—	1,000	1,000

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他の項目ののれんの償却額に記載しているものの他、期末未償却残高の一括償却を行っております。

4. 当連結会計年度において、㈱果実堂及び㈱果実堂ファームを連結の範囲から除外したことに伴い、「食品事業」を廃止いたしました。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国立大学法人熊本大学	58,984	遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業
コスモ・バイオ株式会社	52,692	抗体事業及び試薬販売事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	遺伝子破壊マウス事業	抗体事業	試薬販売事業	合計
当期償却額	—	—	176,584	176,584
当期末残高	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 13,909円06銭 1株当たり当期純損失金額(△) △5,309円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 18,820円93銭 1株当たり当期純損失金額(△) △1,878円15銭 同左

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△579,034	△215,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△579,034	△215,474
普通株式の期中平均株式数(株)	109,061	114,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>〈提出会社〉</p> <p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 135株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 338個 目的となる株式の数 1,014株)</p> <p>③ 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 (新株予約権 1,089個 目的となる株式の数 1,089株)</p> <p>〈連結子会社(株)果実堂〉</p> <p>① 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成18年6月6日 (新株予約権 65個 目的となる株式の数 65株)</p> <p>② 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年4月21日 (新株予約権 300個 目的となる株式の数 300株)</p>	<p>〈提出会社〉</p> <p>① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 338個 目的となる株式の数 1,014株)</p> <p>② 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 (新株予約権 701個 目的となる株式の数 701株)</p> <p>—</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,531,040	2,450,697
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	14,104	12,238
(うち新株予約権)	(10,537)	(8,348)
(うち少数株主持分)	(3,567)	(3,890)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,516,936	2,438,459
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	109,061	129,561

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 重要な連結範囲の変更</p> <p>当社の連結子会社である株式会社果実堂に関し、平成22年5月10日付で当社の取締役が同社の取締役を辞任したことに伴い、連結財務諸表規則第2条第3号及び財務諸表等規則第8条第4項第2号ロに定める定性要件(取締役会の構成員の過半数要件)を充足しないこととなりました。これにより、同社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合には該当しないこととなるため、翌連結会計年度においては、同社の子会社である株式会社果実堂ファームとともに、連結の範囲から外れることとなります。</p> <p>株式会社果実堂及び株式会社果実堂ファームの平成22年3月31日現在の要約連結財務情報は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>95,706千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>52,633千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債合計</td> <td>77,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債合計</td> <td>111,932千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>△40,596千円</td> </tr> </table> <p>2 株式会社果実堂の株式の一部譲渡</p> <p>当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、保有する株式会社果実堂の株式の一部譲渡について、以下のとおり決議し、同日付で譲渡しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 譲渡日</td> <td>平成22年6月11日</td> </tr> <tr> <td>(2) 譲渡株式数</td> <td>1,250株</td> </tr> <tr> <td>(3) 譲渡金額</td> <td>106,250千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 損益に与える影響</td> <td></td> </tr> </table> <p>当該事象により、翌連結会計年度の損益に与える影響額は106,250千円であり、投資有価証券売却益として特別利益に計上する予定であります。</p>	流動資産合計	95,706千円	固定資産合計	52,633千円	流動負債合計	77,003千円	固定負債合計	111,932千円	純資産合計	△40,596千円	(1) 譲渡日	平成22年6月11日	(2) 譲渡株式数	1,250株	(3) 譲渡金額	106,250千円	(4) 損益に与える影響		—
流動資産合計	95,706千円																		
固定資産合計	52,633千円																		
流動負債合計	77,003千円																		
固定負債合計	111,932千円																		
純資産合計	△40,596千円																		
(1) 譲渡日	平成22年6月11日																		
(2) 譲渡株式数	1,250株																		
(3) 譲渡金額	106,250千円																		
(4) 損益に与える影響																			

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,166	576,449
受取手形	—	10,839
売掛金	39,696	146,156
有価証券	600,000	1,400,000
商品及び製品	6,652	8,787
仕掛品	10,601	4,723
原材料及び貯蔵品	6,723	23,764
前払費用	3,092	5,564
未収消費税等	9,005	—
その他	8,824	8,410
貸倒引当金	△119	△313
流動資産合計	1,065,643	2,184,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	411,997	425,782
減価償却累計額	△107,150	△126,317
建物(純額)	304,846	299,464
構築物	26,363	26,363
減価償却累計額	△13,597	△15,410
構築物(純額)	12,765	10,953
機械及び装置	69,052	67,541
減価償却累計額	△69,052	△67,541
機械及び装置(純額)	—	—
工具、器具及び備品	227,744	183,725
減価償却累計額	△227,744	△183,725
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	317,612	310,417
無形固定資産		
ソフトウェア	—	883
無形固定資産合計	—	883
投資その他の資産		
投資有価証券	21,837	28,025
関係会社株式	239,600	30,696
関係会社長期貸付金	14,693	13,573
差入保証金	24,484	24,484
長期前払費用	—	1,249
その他	1,756	8,247
投資その他の資産合計	302,372	106,277
固定資産合計	619,984	417,578
資産合計	1,685,627	2,601,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,230	53,378
未払金	24,222	31,441
未払費用	17,175	13,329
未払法人税等	9,316	10,738
前受金	6,075	6,248
賞与引当金	6,138	6,625
受注損失引当金	3,827	6,761
その他	7,498	5,331
流動負債合計	79,484	133,854
固定負債		
繰延税金負債	486	4,689
資産除去債務	—	15,768
長期リース資産減損勘定	2,782	214
固定負債合計	3,269	20,673
負債合計	82,753	154,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,855,225	5,404,211
資本剰余金		
資本準備金	—	546,691
資本剰余金合計	—	546,691
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,261,824	△3,511,474
利益剰余金合計	△3,261,824	△3,511,474
自己株式	△1,782	△1,782
株主資本合計	1,591,619	2,437,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717	1,440
評価・換算差額等合計	717	1,440
新株予約権	10,537	8,348
純資産合計	1,602,873	2,447,434
負債純資産合計	1,685,627	2,601,962

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	280,826	332,230
商品売上高	53,045	105,924
売上高合計	333,872	438,155
売上原価		
製品売上原価	130,414	182,401
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,055	6,652
当期商品仕入高	45,144	59,878
商品期末たな卸高	6,652	8,787
商品他勘定振替高	476	—
商品売上原価	41,071	57,743
売上原価合計	171,485	240,145
売上総利益	162,386	198,010
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,244	30,058
給料及び手当	92,360	74,192
法定福利費	15,057	13,197
支払手数料	36,754	25,441
研究開発費	138,787	51,161
旅費及び交通費	13,786	17,144
地代家賃	5,305	5,715
支払報酬	—	30,128
減価償却費	8,624	8,089
租税公課	13,123	15,102
その他	116,229	69,453
販売費及び一般管理費合計	472,273	339,685
営業損失(△)	△309,887	△141,675
営業外収益		
受取利息	488	498
有価証券利息	4,451	1,799
受取配当金	67	103
為替差益	341	624
受取手数料	10,598	15,935
補助金収入	1,950	—
保険解約返戻金	5,197	—
その他	1,310	1,904
営業外収益合計	24,404	20,867
営業外費用		
株式交付費	—	6,860
新株予約権発行費	—	8,518
投資事業組合運用損	2,886	46
その他	—	4
営業外費用合計	2,886	15,428
経常損失(△)	△288,369	△136,236

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	11,164	—
投資有価証券売却益	—	106,250
特別利益合計	11,164	106,250
特別損失		
関係会社株式評価損	257,139	208,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,448
特別損失合計	257,139	212,351
税引前当期純損失(△)	△534,344	△242,338
法人税、住民税及び事業税	3,529	2,622
法人税等調整額	—	4,689
法人税等合計	3,529	7,311
当期純損失(△)	△537,874	△249,650

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,855,225	4,855,225
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	548,986
当期変動額合計	—	548,986
当期末残高	4,855,225	5,404,211
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	546,691
当期変動額合計	—	546,691
当期末残高	—	546,691
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	546,691
当期変動額合計	—	546,691
当期末残高	—	546,691
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,723,949	△3,261,824
当期変動額		
当期純損失（△）	△537,874	△249,650
当期変動額合計	△537,874	△249,650
当期末残高	△3,261,824	△3,511,474
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,723,949	△3,261,824
当期変動額		
当期純損失（△）	△537,874	△249,650
当期変動額合計	△537,874	△249,650
当期末残高	△3,261,824	△3,511,474
自己株式		
前期末残高	△1,782	△1,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,782	△1,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,129,493	1,591,619
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,095,677
当期純損失（△）	△537,874	△249,650
当期変動額合計	△537,874	846,026
当期末残高	1,591,619	2,437,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	722
当期変動額合計	717	722
当期末残高	717	1,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	722
当期変動額合計	717	722
当期末残高	717	1,440
新株予約権		
前期末残高	17,387	10,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,849	△2,189
当期変動額合計	△6,849	△2,189
当期末残高	10,537	8,348
純資産合計		
前期末残高	2,146,880	1,602,873
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,095,677
当期純損失（△）	△537,874	△249,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,132	△1,466
当期変動額合計	△544,006	844,560
当期末残高	1,602,873	2,447,434

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。